

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社アイロムホールディングス

(E05352)

第17期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アイロムホールディングス

【英訳名】 I'rom Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 豊隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番37号

【電話番号】 03 (3264) 3148 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営統括本部担当 兼 経営統括本部長 兼 経理部長
犬飼 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番37号

【電話番号】 03 (3264) 3148 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営統括本部担当 兼 経営統括本部長 兼 経理部長
犬飼 広明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	5,468	2,936	6,704
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	418	△286	587
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	1,514	△238	1,751
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,514	△114	1,750
純資産額 (百万円)	3,785	3,915	4,021
総資産額 (百万円)	6,287	5,515	5,832
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	161.95	△25.50	187.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.0	70.5	68.7

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	118.63	△16.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期及び第16期第3四半期連結累計期間は新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第17期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年10月25日開催の取締役会決議に基づき、ディナベック株式会社との間で、同社が当社の完全子会社として当社グループの一員になることにより、当社グループが保有する国内外での医療ニーズ並びに医療機関、医師等とのネットワークを通じたノウハウと、同社の保有する遺伝子創薬および細胞工学を基にした細胞・再生医療等の最先端の医療技術を結び付けることで、細胞・再生医療／遺伝子創薬を核とした事業領域を拡大し、当該医療の臨床での実用化を一層加速させるため、同日付けで株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、ディナベック株式会社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成26年1月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在のディナベック株式会社の株主名簿に記録の株主に対し、当社は普通株式852,245株を新たに発行し、割当交付いたします。

(4) 株式交換比率

	当社	ディナベック株式会社
株式交換比率	1	0.95

(5) 株式交換比率の算定根拠

太陽A S G有限責任監査法人は当社については市場株価平均法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、ディナベック株式会社については取引価格事例法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	株式会社アイロムホールディングス
所在地	東京都千代田区富士見2-14-37
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 豊隆
資本金	2,687百万円
事業内容	持株会社（SMO事業、メディカルサポート事業、CRO事業を傘下に有する。）
設立年月日	平成9年4月9日
発行済株式数	9,351,420株（平成25年12月31日現在）
決算期	3月31日
従業員数	連結302名（平成25年3月31日現在）
主要取引先	純粹持株会社につき、当該事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主な取引先である製薬業界におきましては、少子高齢化に伴う医療費抑制策を反映した公定薬価の引下げ及びジェネリック医薬品の普及等に伴い平均単価が下落傾向にある一方、高齢化の進行ならびに生活習慣病の増加等を背景に需要が増加し、緩やかな市場拡大が続いております。また、アンメットメディカルニーズの高い疾病領域への進出に加え、国内市場の飽和を背景とし、新興国地域における販売網の拡大ならびに海外企業の買収による規模の拡大と研究開発力の強化が図られております。

SMO（治験施設支援機関）業界におきましても、製薬業界及び医療機関のニーズにこたえるため、治験の効率化・迅速化に加えアンメットメディカルニーズの高い疾病領域へのきめ細やかな対応などが求められております。

こうした状況下、当社グループは、新薬の開発支援事業であるSMO事業に注力する体制を整えております。また、細胞治療、再生医療等の先端医療技術を保有する企業及びアジア・オセアニア地域における臨床研究／臨床試験に関わる企業との戦略的パートナーシップ契約を締結するなど、強固なアライアンスを構築することにより、ハイブリッド型サービス(※)など引き続き新たなビジネスモデルの創出を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、平成24年12月1日付にて医薬品等の販売事業を事業譲渡したこともあり、売上高は2,936百万円（前年同四半期比46.3%減）と前年に比べ減収となりました。利益面につきましては、営業損失は350百万円（前年同四半期は営業利益260百万円）、経常損失は286百万円（前年同四半期は経常利益418百万円）、四半期純損失は238百万円（前年同四半期は四半期純利益1,514百万円）となりました。

※ハイブリッド型サービス

- ①日本国内市場では、当社グループの基盤であるSMO事業を中心とした臨床研究／臨床試験の促進を目的とし高品質な支援を提供するサービス。
- ②グローバル市場（特に、アジア・オセアニア地域）では、各種業務提携を通じ、SMOのノウハウを各国の法令に準拠した形でCRO業務と併せて製薬企業及び医療機関に提供するサービス。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、得意領域である生活習慣病の他、整形外科、皮膚科、泌尿器科各領域における案件に加え、昨年度新たに支援を開始した、治験専門病院におけるフェーズ I や同等性試験の拡大が寄与しております。また、当期は世界的に見ても難易度の高い早期国際共同臨床試験の支援、医師主導の臨床試験等の包括的な支援への対応、オセアニア地域での臨床試験のコンサルティングの体制構築を進めており、いよいよグローバル水準に対応したハイブリッド型サービスを迫及する段階となりました。さらに当第3四半期連結会計期間にも中堅SMOであるMCフィールド株式会社をグループ化したことにより、東北地区を含めた医療機関の提携拡大を図ることができると共に、生活習慣病、特に糖尿病領域の受託強化につなげており、事業拡大のため、国内においては積極的なM&Aを展開しております。その結果、受託する案件も昨年度に比して多様化しましたが、売上高は2,024百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業損失は154百万円（前年同四半期は営業利益433百万円）となりました。

② メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、従来からの都市部における地域医療に対する貢献に加え、グループ内における主力事業であるSMO事業との相乗効果の創出及び拡大を目標としております。具体的には、臨床試験・臨床研究参加に協力的な医師や医療機関の募集・紹介、新規事業・コンサルティングに伴う提携医療機関の拡大などを進めてまいりました。また、業務改善による固定費削減等を図るとともに、既存モール等の更なる収益力向上を進めた結果、売上高は894百万円（前年同四半期比114.8%増）、営業利益は108百万円（前年同四半期比3,080.7%増）となりました。

③ その他

その他の事業におきましては、不動産賃貸収入等が計上されており売上高は17百万円（前年同四半期比71.1%減）、営業損失は19百万円（前年同四半期は営業利益24百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、第2四半期連結累計期間に対して重要な増減はありませんでした。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社が保有する固定資産361百万円を譲渡いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,281,680
計	37,281,680

- (注) 1 平成25年5月28日開催の取締役会決議および平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として1株を10株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 2 当該株式分割に伴い、平成25年10月1日を効力発生日として発行可能株式総数を37,281,680株とする定款変更についても、平成25年5月28日開催の取締役会および平成25年6月27日開催の第16期定時株主総会において決議しております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,351,420	10,203,665	東京証券取引所(市場第一部)	(注) 1, 2, 3
計	9,351,420	10,203,665	—	—

- (注) 1 単元株式数は、100株であります。
- 2 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 3 平成26年1月1日を効力発生日とする当社とディナベック株式会社との株式交換により、当第3四半期会計期間末日以降、発行済株式総数は852,245株増加し、10,203,665株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	8,416,278	9,351,420	△3,599	2,687	△7,577	—

- (注) 1 平成25年5月28日開催の取締役会決議および平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として1株を10株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 2 平成25年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年10月1日をもって、資本金および資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。
- 3 平成26年1月1日を効力発生日とする当社とディナベック株式会社との株式交換により、第3四半期会計期間末日以降、発行済株式総数は852,245株増加し、10,203,665株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 935,142	935,142	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	935,142	—	—
総株主の議決権	—	935,142	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 平成25年10月1日付にて1株を10株に株式分割しておりますが、記載数字は当該株式分割を反映しておりません。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

- (注) 1 平成25年5月28日開催の取締役会決議および平成25年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として1株を10株に株式分割しております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,070株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 財務経理本部担当	取締役副社長 経理部担当	犬飼 広明	平成25年8月1日
取締役副社長 経営統括本部担当	取締役副社長 財務経理本部担当		平成25年11月15日
取締役副社長 管理本部担当	取締役副社長 管理部担当	松島 正明	平成25年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926	1,631
売掛金	1,061	614
仕掛品	213	419
販売用不動産	394	—
繰延税金資産	18	—
その他	632	737
貸倒引当金	△16	△22
流動資産合計	4,231	3,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	465	295
土地	367	132
その他（純額）	41	76
有形固定資産合計	874	504
無形固定資産		
その他	38	137
無形固定資産合計	38	137
投資その他の資産		
投資有価証券	181	824
長期貸付金	661	494
差入保証金	422	515
その他	399	425
貸倒引当金	△977	△767
投資その他の資産合計	687	1,493
固定資産合計	1,601	2,135
資産合計	5,832	5,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	92	66
未払法人税等	93	8
前受金	517	523
その他	645	466
流動負債合計	1,348	1,064
固定負債		
長期借入金	—	49
長期預り保証金	323	317
繰延税金負債	43	68
資産除去債務	96	96

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
その他	—	3
固定負債合計	462	535
負債合計	1,810	1,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	2,687
資本剰余金	7,577	—
利益剰余金	△9,855	1,083
自己株式	—	△4
株主資本合計	4,008	3,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	111
為替換算調整勘定	△0	12
その他の包括利益累計額合計	△0	123
新株予約権	13	12
少数株主持分	—	13
純資産合計	4,021	3,915
負債純資産合計	5,832	5,515

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,468	2,936
売上原価	3,753	2,381
売上総利益	1,714	554
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	532	221
支払手数料	152	178
その他	768	506
販売費及び一般管理費合計	1,453	905
営業利益又は営業損失(△)	260	△350
営業外収益		
受取利息	23	31
債務保証損失引当金戻入額	191	—
貸倒引当金戻入額	218	61
その他	43	26
営業外収益合計	476	118
営業外費用		
支払利息	8	—
貸倒引当金繰入額	192	—
支払手数料	68	0
為替差損	—	51
その他	49	2
営業外費用合計	319	54
経常利益又は経常損失(△)	418	△286
特別利益		
固定資産売却益	193	46
投資有価証券売却益	241	—
事業譲渡益	775	—
その他	2	7
特別利益合計	1,213	53
特別損失		
固定資産除却損	0	2
その他	—	1
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,631	△236
法人税、住民税及び事業税	151	8
法人税等調整額	△34	△6
法人税等合計	117	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,514	△239
少数株主損失(△)	—	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,514	△238

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損失(△)	—	△1
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,514	△239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	111
為替換算調整勘定	△0	13
その他の包括利益合計	△0	124
四半期包括利益	1,514	△114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,514	△113
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したMCフィールズ株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。
	また、ジーンメディカル株式会社は連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、ジーンメディカル株式会社は持分法の適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	87百万円	57百万円
のれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年10月1日をもって、資本金3,599百万円、資本準備金7,577百万円及び利益準備金4百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注1)				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注4)
	SMO事業	メディカルサ ポート事業	医薬品等の販 売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,572	416	2,419	5,408	59	5,468	—	5,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	13	—	14	3	17	△17	—
計	2,573	430	2,419	5,423	63	5,486	△17	5,468
セグメント利益	433	3	117	554	24	578	△318	260

- (注) 1. 「医薬品等の製造販売事業」は、当該報告セグメントを単独で構成していたアイロム製薬株式会社の株式を平成23年11月30日付にて、グループ外に譲渡したため、当第3四半期連結累計期間では「医薬品等の製造販売事業」の記載はしていません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及び介護用品等の販売事業等を含んでおります。なお、デザイン事業を営んでおりました株式会社アイロムエーアイの株式を平成24年3月28日付にて、グループ外に譲渡しております。
3. セグメント利益の調整額△318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△318百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（注1）			その他 （注2）	合計	調整額 （注3）	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 （注4）
	SMO事業	メディカルサ ポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,024	894	2,919	17	2,936	—	2,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46	46	1	47	△47	—
計	2,024	940	2,965	18	2,983	△47	2,936
セグメント利益 又は損失（△）	△154	108	△46	△19	△66	△284	△350

- (注) 1. 「医薬品等の販売事業」は、当該報告セグメントを構成していた株式会社アイロムロハス、株式会社アポテカおよび株式会社ウイング湘南の事業を平成24年12月1日付にて、グループ外に譲渡したため、第3四半期連結累計期間では「医薬品等の販売事業」の記載はしていません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△284百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△284百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「SMO事業」セグメントにおいて、MCフィールドズ株式会社の株式を取得し、連結範囲に含めております。また「その他」においてジーンメディカル株式会社を持分法適用の範囲から連結の範囲に変更し、連結範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては29百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	161円95銭	△25円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,514	△238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,514	△238
普通株式の期中平均株式数(株)	9,351,420	9,350,790

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

ディナベック株式会社との株式交換

当社及びディナベック株式会社は平成25年10月25日に締結した株式交換契約に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、ディナベック株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換の概要は以下の通りです。なお、株式交換契約の内容につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 「経営上の重要な契約等」に記載しております。

1. 株式交換の方法

本株式交換効力発生日の直前時のディナベック株式会社の株主（当社を除きます。）に対して、当社は新株発行を行い割当交付いたしました。なお、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会の承認決議を経ずに行われました。

2. 株式の種類、交換比率及び交付株式数

株式の種類	普通株式
交換比率	当社1株：ディナベック株式会社0.95株
交付株式数	852,245株

3. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）上は「取得」に該当します。

なお、本株式交換に伴い当社の連結財務諸表上のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額は現時点において未定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善場 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成26年1月1日を効力発生日として、会社を完全親会社、ディナバック株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	株式会社アイロムホールディングス
【英訳名】	I'rom Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目14番37号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森 豊隆は、当社の第17期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

